

1. 令和元年度 事業報告について

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

日本旅館協会は、旅館ホテル業の健全な発展を図り、もって観光立国の実現、地域経済の発展、国民の健康増進に寄与することを目的としており、課題に対処するため各種委員会を設置し、会員がメリットを享受できるよう検討を進めた。

1. 委員会の開催

(1) 政策委員会

令和元年度は委員会を8回開催した。

○第1回 平成31年4月22日

- ・定款、会員資格基準規程および内規の見直しについて検討を行った。
- ・全旅連青年部 政策担当副部長および委員のメンバーと意見交換を行った。

○第2回 令和元年6月19日

- ・会員調書の見直しについて検討を行った。
- ・風俗営業許可証の返納について検討を行った。
- ・災害時初動対応マニュアルの作成についてJNTOと意見交換を行った。
- ・本部総会時に提出された各支部連合会からの提出議題について検討し、今後の課題に反映させた。

○第3回 令和元年7月24日

- ・会員調書の質問項目の洗い出しの作業を行った。会員情報の統一化を図る方向で検討中である。
- ・全旅連青年部 政策委員会と意見交換を行った。今後の協働議案について両委員会ですり合わせを行った。

○第4回 令和元年9月5日

- ・会員情報の統一化に向けて、各社エージェントの施設情報質問項目の洗い出しを行った。
- ・災害時初動対応について、現状の災害情報の伝達方法を認識し、効率的な方法を検討した。

○第5回 令和元年10月25日

- ・会員情報の統一化および一元管理化についてJATAに提案をした。
- ・消費税増税における現場の現状について報告を行った。

○第6回 令和元年12月10日

- ・宿泊施設被災状況 確認システムについて、観光庁観光産業課との意見交換会を開催した。観光庁主体で検討会を開催することが決定した。

○第7回 令和2年1月20日

- ・HACCP（衛生管理制度）導入について未策定の施設には外部業者と連携して早急に策定できるような仕組みを検討した。
- ・本部事務局の各種取付書類の電子化および保存規程の策定について検討した。

○第8回 令和2年3月2日

- ・新型コロナウイルス感染症対策について、現時点での日本政策金融公庫の貸付概要を把握した。今後の要望書の作成の検討を行った。
- ・観光庁旅行振興参事官と事態が収束した後の観光需要の喚起に向けたキャンペーンについて意見交換を行った。

(2) 生産性向上委員会

令和元年度は委員会を5回開催した。

○第1回 令和元年5月13日

- ・協賛事業者「株式会社サンメック」より予約業務のアウトソーシングについての提案がなされ、意見交換を行った。
- ・観光庁の令和元年度事業について説明があり、委員会としても観光庁事業に協力しながら活動していくこととした。

○第2回 令和元年7月9日

- ・協賛事業者「株式会社プロセールアドバンス」を交え、宿泊業の生産性向上に係るコンサルティングについての意見交換を行った。
- ・観光庁事業 宿泊業の生産性向上ワークショップについて報告がなされた。
- ・令和2年度以降の生産性向上事業について、目新しい事業の展開を目指して検討を行った。

○第3回 令和元年9月12日

- ・4Kテレビ等を販売する協賛事業者「株式会社ピクセラ」より、テレビを通じた生産性向上のアイデアについて提案がなされ、意見交換を行った。
- ・第48回 国際ホテル・レストラン・ショーにて生産性向上に関するセミナーを開催することとなり、内容について検討した。

○第4回 令和2年1月9日

- ・「宿泊業の生産性向上事例集3」について公益財団法人日本生産性本部を交えて掲載

内容等の意見交換を行った。

- ・令和2年度の観光庁事業の内容を受け、令和3年度事業の生産性向上に関する事業内容について検討を行った。

○第5回 令和2年2月20日

- ・令和2年3月完成予定の「宿泊業の生産性向上事例集3」の進捗状況について報告がなされ、意見交換を行った。
- ・令和2年度の観光庁事業に対する意見をまとめ委員会として提出することとした。また令和3年度事業についても引き続き提案していくこととなった。

(3) 電子決済委員会

令和元年度は委員会を5回開催した。

○第1回 令和元年5月10日

- ・クレジットカードが不要なスマートフォンのオンライン決済「P a i d y」の導入の有無について検討を行った。
- ・N o S h o wが発生した場合のキャンセルチャージについて意見交換を行い、問題点および解決策を話し合った。
- ・決済手数料が無料であるP a y P a yの利用促進を図るために、P a y P a y担当者と打合せを行い、今後のキャンペーンについて検討した。

○第2回 令和元年7月8日

- ・インバウンド対策のひとつとして、「アリペイ（アントフィナンシャルジャパン）」と協働し、周辺の宿泊施設、商店街、観光スポットを1商圏としてキャンペーンを行うことができないか検討を行った。
- ・電子決済に関するアンケート調査について、調査目的、時期、方法について検討した。

○第3回 令和元年9月17日

- ・P a i d yの導入が決定し、株式会社P a i d yとの共同記者会見を開催した。
- ・新電力でクレジットカード払いが可能な「株式会社JTBコミュニケーションデザイン」と今後の活動について検討した。電気料金の低額化を目指し、電力の共同購入の検討を行った。
- ・宿公式ホームページで、事前決済が可能な「ホテペイ」について検討を行った。

○第4回 令和元年11月20日

- ・P a i d yの申込進捗状況について説明を受け、今後の会員への周知方法について検討を行った。
- ・ホテペイに対して、適用手数料率及び支払いサイクルの回数について要望を提出し、

検討を依頼した。

- ・電子決済に関するアンケート調査について質問項目の洗い出しを行った。
- ・三菱UFJニコス株式会社によるキャッシュレス・消費者還元事業の登録遅延について説明がなされた。

○第5回 令和2年1月27日

- ・P a i d yの不法使用について説明を受け、セキュリティの改善について対策を確認した。さらなる導入促進に向け予約システムへの接続費無料キャンペーンを行うことに決定した。
- ・J T Bコミュニケーションデザインの電力の共同購入について、募集スケジュールの打合せを行った。

(4) I T戦略委員会

令和元年度は委員会を4回開催した。

○第1回 令和元年5月21日

- ・やど日本多言語ページへのプラン検索が6月には追加されるとの報告があった。スマートフォン上でプラン検索ページ及び目的別検索の追加の検討を行った。
- ・各社OTAとの意見交換会の開催を検討した。

○第2回 令和元年8月6日

- ・海外OTA「B o o k i n g . c o m」との意見交換会を開催した。
サポートデスクの対応、旅館ホテルが利用しやすい管理画面の変更、事前決済導入やノーショウの低減などについて意見交換を行った。
「B o o k i n g . c o m」では、セミナー等も開催しており、希望があれば適宜対応している。
- ・DRS（株式会社エス・ワイ・エス）の効果的な利用方法について検討し、「宿公式ホームページでのベストレート販売」や「宿公式プランでの特典設定」などのさまざまなプランを機関誌などで周知することに決定した。
- ・やど日本のスマートフォンページ上での宿公式ホームページの販売について検討を行った。

○第3回 令和元年11月13日

- ・海外OTA「E x p e d i a」との意見交換会を開催した。
ユーザーインターフェース（管理画面など）に関し、旅館ホテルが利用しやすい環境になるよう意見交換を行った。
- ・G o o g l e デジタルスキルトレーニングについての説明を受け、宿泊事業者向けセミナーの内容を委員会で検討を行った。

○第4回 令和2年1月23日

- ・海外OTA「Agoda」との意見交換会を開催した。
ユーザーインターフェース（管理画面など）に関する事や、サポートデスクの対応、Agodaでのプロモーションに対して意見交換を行った。
- ・Googleデジタルスキルトレーニングについて、宿泊事業者向けの内容を委員会で検討を行った。翌日に開催する関東支部連合会のセミナーを、モデルケースとして委員会として参加し、初級編・応用編などの講演内容を各支部連合会へ提示することとした。

(5) 労務委員会

平成元年度は委員会を5回開催した。

○第1回 平成31年4月16日

- ・在留資格の申請および管理について、株式会社one visaのシステムの説明を受け、意見交換を行った。
- ・協会ホームページ上に、会員施設の特定技能外国人求人情報のページを新設することについて検討を行った。
- ・各支部連合会総会において、労務委員が特定技能の制度説明を行うことが決まり、情報共有を行うとともに、説明資料の確認を行った。

○第2回 令和元年6月13日

- ・特定技能の登録支援機関と意見交換を行った。特定技能外国人の受け入れにあたり、宿泊施設がすべき支援と登録支援機関が行う支援について確認を行った。
- ・一般社団法人日本語学校ネットワークより、日本語学校の現状および外国人材の宿泊業への就職について意見交換を行った。

○第3回 令和元年8月7日

- ・特定技能測定試験の実施状況について情報共有を行い、海外での実施に備え、在留資格「特定技能」に係る協力覚書を交換した国々について検討を行った。

○第4回 令和元年12月5日、12月6日

- ・特定技能外国人雇用と登録支援機関の申請について、既に実施した会員施設より説明を受けた。
- ・ミャンマーで実施された特定技能測定試験について、試験に立ち会った委員より、報告が行われた。
- ・観光庁主催「宿泊事業における特定技能外国人材受入れセミナー」に委員会として参加し、外国人雇用についてプレゼンを行った。

○第5回 令和2年2月18日

- ・全旅連青年部 労務委員会と合同委員会を行い、情報共有および意見交換を行った。
- ・宿泊事業が外国人技能実習2号移行対象職種に追加されることを受け、制度の周知を行うことが決まった。機関誌「日本の宿」に外国人技能実習制度について掲載する内容を検討した。

2. 支部連合会単位で「IT」「インバウンド」「人手不足対策」「外国人雇用」「生産性向上」「省エネ」よりテーマを選択しセミナーを企画した。

セミナーの開催実績は下記のとおり。

(1) 北海道支部連合会

令和元年5月14日 北海道札幌市

- ・「技能実習制度」と「特定技能制度」の違いとその運用方法について

令和元年8月27日 北海道札幌市

- ・販路変化に対応する旅館・ホテルの管理システムの今

令和2年1月16日 北海道札幌市

- ・変化する宿泊施設の運営体制 効率運営を実現するPMS選定ポイント
- ・旅館ホテルのWi-Fi整備について

令和2年2月13日 北海道函館市

- ・これからのインターネット集客の可能性について
- ・インバウンド対応関連融資のご案内

令和2年3月17日 北海道札幌市

- ・私たちが取り組む訪日外国人市場について

(2) 東北支部連合会

令和元年9月26日 宮城県仙台市／令和元年9月27日 岩手県盛岡市

- ・ネット宿泊予約の世界で勝ち抜くための戦略とは

令和元年10月28日 宮城県仙台市

- ・「事業承継」「人手不足、働き方改革」「HACCP（ハサップ）」について勉強する3つのセミナー

令和元年10月30日 岩手県盛岡市

- ・宿泊業における働き方改革セミナー

令和元年11月25日 山形県上市

- ・改善セミナー 基礎編「手っとり早い改善セミナー」

令和2年2月27日 福島県郡山市

- ・国内外OTA露出対策生産性向上セミナー

(3) 関東支部連合会

令和2年1月24日 東京都千代田区

- ・Grow with Google 観光のデジタル入門編および活用編

(4) 北陸信越支部連合会

令和元年10月28日 石川県金沢市

- ・働き方改革関連法について
- ・外国人労働者の受け入れへの対応について
- ・旅館ホテルにおける寝具に関する作業効率を考える
- ・DRS、直販革命について

令和元年11月28日 富山県魚津市

- ・「水光熱費削減 4つのヒント」生産性向上につながる取り組み

令和元年12月3日 新潟県新潟市

- ・特定技能外国人雇用について

令和元年12月4日 長野県長野市

- ・「旅館業における働き方改革」～労基法改正に伴う労務管理のポイント～

令和元年12月5日 長野県松本市

- ・「働き方改革について」
～トラブルになってからでは遅い！絶対におさえておきたい労務管理のツボ～
- ・「旅館業における労働災害防止について」
～ちょっとした“うっかり”が大きな損害に～

(5) 中部支部連合会

令和元年12月5日 愛知県名古屋市

- ・手ぶら観光カウンター開設のすすめ
- ・公共施設を活用した旅館経営について

(6) 関西支部連合会

令和元年10月4日 大阪府大阪市

- ・これからのインターネット予約の可能性
- ・「2ヶ月で予約サイトのクチコミ評価★4.2点＝★4.7点、5点満点が3倍に」
～良いクチコミと売上が激増する㊤LINE㊤（LINE公式アカウント）活用術～
- ・5Gと、それがもたらす効果について

令和2年3月2日 大阪府大阪市

- ・サービス工学の導入によるサービス産業の生産性向上
- ・IT導入補助金等について

(7) 中国支部連合会

令和2年1月20日 広島県広島市

- ・デジタルマーケティングについて
- ・ホテル旅館の直販を増やすデジタルマーケティングの最前線について

(8) 四国支部連合会

令和2年1月20日 高知県高知市

- ・人材採用、定着セミナー
- ・入管法改正と日本旅館協会本部 労務委員会の取り組みについて

(9) 九州支部連合会

令和2年2月25日 鹿児島県鹿児島市／令和2年2月26日 福岡県福岡市

- ・収益安定化のための顧客満足度、クチコミ向上によるリピーター集客
- ・逆算思考のマーケティング戦略

3. 宿泊業外国人労働者雇用促進協議会

平成28年10月に宿泊業4団体による協議会を立ち上げ、平成29年度までに7回開催、平成30年度においては15回開催し、観光庁とともに外国人労働者の雇用促進について継続して検討を行っている。

○第23回 令和元年8月19日

- ・特定技能について、初の海外実施試験をミャンマーで行うことが決まり、進捗報告および今後の課題について検討を行った。日本国内の試験合格者については、事業者とのマッチングがなかなか進まない点について検討を行った。観光庁より全業種における特定技能外国人の受け入れ状況について報告を受けた。

○第24回 令和元年10月17日

- ・一般社団法人宿泊業技能試験センターより、第2回宿泊業技能測定試験の結果およびミャンマーでの準備状況について報告を受けた。
- ・観光庁より本年度事業「宿泊事業における特定技能外国人材受入れセミナー」の概要説明を受け、特定技能外国人の受け入れを進める方策を検討した。

○第25回 令和2年1月28日

- ・現地ミャンマーにて、特定技能試験の合格者と集団面接会を行った際の報告を受けた。一般社団法人宿泊業技能試験センターより、第3回宿泊業技能測定試験の報告および試験合格者に対して実施したアンケート調査の結果が報告された。
- ・令和2年度の特定技能試験の実施について、検討を行った。
- ・外国人技能実習2号移行対象職種追加について報告を行った。

4. 各種委員会、検討会等への参画

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
- (2) 訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループ
- (3) 観光立国推進協議会
- (4) ツーリズムEXPOジャパン組織委員会
- (5) 国際ホテル・レストラン・ショー企画委員会

- (6) 政府観光局との意見交換会
- (7) 双方向交流促進委員会
- (8) 日本の宿おもてなし検定委員会
- (9) 日本旅館の生産性向上・インバウンド対応の強化等を加速するための新たなビジネスモデルのあり方等に関する検討会
- (10) 宿泊分野特定技能協議会
- (11) 一般社団法人宿泊業技能試験センター理事会
- (12) 非常時における外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた検討会

5. 機関誌『日本の宿』の発行

機関誌『日本の宿』を4回発行し、会員に対し情報提供を行った。

6. HOTERES JAPANの共同開催

主催団体の一員として、令和2年2月18日（火）から21日（金）まで幕張メッセで開催された第48回国際ホテル・レストラン・ショーにおいて日本旅館協会主催『旅館・ホテルの生産性向上に関するセミナー』を開催した。

7. 保険事業の実施

日本旅館協会で旅館賠償責任保険、宿泊客個人賠償責任保険などを取り扱い、手数料収入により日本旅館協会の財政に寄与することとなった。

8. 旅館営業状況調査の実施

年間の営業状況等について実態調査を実施し、営業状況等統計調査として取りまとめた。

9. 国等への要望

自民党の「予算・税制等に関する政策懇談会」で業界としての要望を行うとともに、自民党「観光立国調査会」に出席し、宿泊業の現状と課題解決に向けた方策について意見を述べた。

また、日本旅館協会顧問に就任していただいている国会議員を中心に要望活動を実施した。

10. 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年2月28日「新型コロナウイルス対策本部」を設置した。宿泊業界の現状を訴え、国会議員に陳情し要望活動を実施した。

多様な支援制度に関し理解しやすい資料を作成し、会員施設へ周知を行った。

収束後の旅行需要喚起施策に関して観光庁への働きかけを行った。